

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第167期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 亜夫

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 戸田 康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208-8311

【事務連絡者氏名】 所長 小田 孝幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	152,056	154,412	172,747	315,902	320,388
経常利益 (百万円)	5,584	7,403	8,926	11,823	15,582
中間(当期)純利益 (百万円)	2,068	3,668	4,394	4,284	7,919
純資産額 (百万円)	94,560	102,868	113,036	97,046	111,006
総資産額 (百万円)	415,714	408,036	418,486	403,336	434,894
1株当たり純資産額 (円)	238.70	259.78	280.22	244.86	280.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.22	9.26	11.10	10.64	19.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	25.2	26.5	24.1	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,339	14,280	16,106	24,155	34,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,787	8,222	8,073	15,618	28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,377	4,608	4,526	14,094	6,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,666	28,391	30,132	26,948	26,612
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	14,073 (5,909)	16,734 (5,573)	17,488 (5,903)	13,932 (6,123)	17,373 (6,015)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期中より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、第167期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	62,831	62,152	66,332	129,317	131,326
経常利益 (百万円)	4,252	5,916	6,445	7,077	10,281
中間(当期)純利益 (百万円)	2,626	3,442	3,964	3,549	5,494
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	76,835	83,469	88,702	78,080	89,110
総資産額 (百万円)	334,172	325,365	325,843	323,006	337,974
1株当たり純資産額 (円)	193.95	210.79	224.08	197.05	224.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.63	8.69	10.01	8.86	13.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	5.50
自己資本比率 (%)	23.0	25.7	27.2	24.2	26.4
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	3,884 (486)	4,242 (207)	4,265 (193)	3,709 (544)	4,229 (209)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期中より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、第167期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社10社で構成されています。

当中間連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	8,723 (1,243)
流通業	2,092 (2,403)
不動産業	1,040 (534)
レジャー・サービス業	3,613 (1,590)
その他の事業	2,020 (133)
合計	17,488 (5,903)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,265 (193)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費が緩やかに増加するなど、引き続き回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰等、当社グループにとりましては厳しい要因もありました。

当社グループにおきましては、このような情勢の中、各事業におきまして積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前連結会計年度末に㈱スピナを新たに連結したことや、利用運送事業（航空貨物事業）の取扱高が増加したこと等により、1,727億4千7百万円と前中間連結会計期間に比較し183億3千4百万円（11.9%増）の増収となりました。

営業利益は運輸業で軽油価格の上昇による燃料費の増加がありましたが、流通業、不動産業、レジャー・サービス業が好調に推移したこと等により、95億5千4百万円と前中間連結会計期間に比較し14億4千9百万円（17.9%増）の増益となりました。

経常利益は89億2千6百万円と前中間連結会計期間に比較し15億2千3百万円（20.6%増）の増益、中間純利益は43億9千4百万円と前中間連結会計期間に比較し7億2千5百万円（19.8%増）の増益となりました。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	172,747	154,412	18,334	11.9
営業利益	9,554	8,104	1,449	17.9
経常利益	8,926	7,403	1,523	20.6
中間純利益	4,394	3,668	725	19.8

事業の種類別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	50,266	49,917	0.7	2,255	2,586	12.8
流通業	47,583	37,655	26.4	1,221	704	73.4
不動産業	20,691	18,984	9.0	4,376	3,616	21.0
レジャー・ サービス業	53,391	45,413	17.6	930	528	76.0
その他の事業	21,102	23,199	9.0	596	770	22.5
計	193,035	175,171	10.2	9,379	8,206	14.3
消去	20,288	20,759		174	102	
連結	172,747	154,412	11.9	9,554	8,104	17.9

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、昨年10月にオープンした九州国立博物館の効果もあり、旅客人員は前中間連結会計期間に比較し0.2%増加しました。また、バス事業でも、各種フリー定期券保有者が増加したこと等により、乗合バスの旅客人員は前中間連結会計期間に比較し2.8%増加しました。

運輸業の営業収益は、502億6千6百万円と前中間連結会計期間に比較し3億4千9百万円（0.7%増）の増収、営業利益は22億5千5百万円と前中間連結会計期間に比較し3億3千1百万円（12.8%減）の減益となりました。

イ 業種別営業収益

業種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	13,013	13,040	0.2
バス事業	33,994	33,987	0.0
タクシー業	2,806	2,813	0.2
貨物運送業	5,424	5,078	6.8
その他	274	280	2.0
消去	5,246	5,282	
計	50,266	49,917	0.7

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)
営業日数		日	183	183	-
営業キロ		キロ	116.0	115.9	0.1
走行キロ		千キロ	22,004	21,929	0.3
旅客人員	定期	千人	27,034	27,283	0.9
	定期外	千人	25,631	25,272	1.4
	計	千人	52,665	52,555	0.2
旅客収入	定期	百万円	3,712	3,752	1.1
	定期外	百万円	6,815	6,825	0.1
	計	百万円	10,528	10,578	0.5
手小荷物・その他収入		百万円	33	32	1.7
運輸雑収		百万円	824	805	2.4
運輸収入合計		百万円	11,386	11,416	0.3
乗車効率 (注)		%	31.9	33.5	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)
営業日数		日	183	183	-
営業キロ		キロ	3,670.4	3,682.3	0.3
走行キロ		千キロ	58,445	59,728	2.1
旅客人員	定期	千人	35,358	34,206	3.4
	定期外	千人	64,706	63,956	1.2
	計	千人	100,064	98,162	1.9
旅客収入	定期	百万円	3,455	3,355	3.0
	定期外	百万円	15,148	15,219	0.5
	計	百万円	18,604	18,574	0.2
手荷物・その他収入		百万円	3	4	9.2
運輸雑収		百万円	1,575	1,593	1.1
運輸収入合計		百万円	20,183	20,172	0.1
乗車効率 (注)		%	15.7	15.1	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

流通業

ストア業では、前連結会計年度末に㈱スピナを新たに連結したほか、㈱西鉄ストアにおいて、新規店舗の開業を行いました。

以上の結果、流通業の営業収益は、475億8千3百万円と前中間連結会計期間に比較し99億2千7百万円（26.4%増）の増収、営業利益は12億2千1百万円と前中間連結会計期間に比較し5億1千6百万円（73.4%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア業	39,408	28,706	37.3
その他	8,272	9,001	8.1
消去	97	51	
計	47,583	37,655	26.4

不動産業

不動産賃貸業では、「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」、「西鉄平尾駅ビル」等の新規物件の開業や天神地区の商業施設が好調に推移したほか、オフィスビル充足率が向上しました。また、不動産分譲業では、マンション・戸建住宅あわせて232戸の販売を行いました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、206億9千1百万円と前中間連結会計期間に比較し17億7百万円（9.0%増）の増収、営業利益は43億7千6百万円と前中間連結会計期間に比較し7億5千9百万円（21.0%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸業	10,882	10,157	7.1
不動産分譲業	7,845	6,944	13.0
不動産管理業	2,618	2,493	5.0
消去	654	610	
計	20,691	18,984	9.0

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、輸出・輸入ともに取扱高が増加しました。

ホテル業では、ビジネスホテルにおいて、「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」の開業効果があったほか、シティホテルにおいて、宴会収入や婚礼取り扱が増加しました。

旅行業では、国内旅行では昨年「愛・地球博」の反動で減少しましたが、海外旅行では国際的なスポーツイベント等の商品販売を積極的に行い取扱高が増加しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、533億9千1百万円と前中間連結会計期間に比較し79億7千7百万円（17.6%増）の増収、営業利益は9億3千万円と前中間連結会計期間に比較し4億1百万円（76.0%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
利用運送事業	35,745	29,053	23.0
ホテル業	7,937	6,747	17.6
娯楽業	2,501	2,487	0.6
旅行業	3,535	3,354	5.4
広告代理店業	4,504	4,302	4.7
飲食・喫茶業	2,121	2,078	2.1
その他	1,952	1,329	46.9
消去	4,907	3,939	
計	53,391	45,413	17.6

その他の事業

自動車製造業では、バス車両の受注台数が減少したほか、建設・土木・設計業において、大型物件の竣工が減少しました。

以上の結果、その他事業の営業収益は、211億2百万円と前中間連結会計期間に比較し20億9千7百万円（9.0%減）の減収、営業利益は5億9千6百万円と前中間連結会計期間に比較し1億7千3百万円（22.5%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
整備・解体・修理業	5,614	5,229	7.4
自動車製造業	5,492	6,822	19.5
電気工事業	2,179	1,988	9.6
建設・土木・設計業	3,312	4,885	32.2
建設資材製造販売業	3,593	2,990	20.2
その他	1,830	2,590	29.3
消去	920	1,307	
計	21,102	23,199	9.0

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億2千万円(13.2%増)増加し301億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の増加等により、161億6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ18億2千6百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が95億9千4百万円、受託工事等の受入額が21億3千8百万円などで、80億7千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億4千8百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、借入金の純増が37億7千万円、社債の純減が70億円、配当金の支払等で45億2千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8千1百万円の支出減となりました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、流通業及び不動産業などを基幹としているため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 新たに生じた課題

本年8月、当社鉄道の花畑乗務所において、出勤時のアルコール検知に関する不祥事が発生し、お客さまや関係の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。

当社グループでは今回の不祥事を厳粛に受け止め、全ての事業において今まで以上に安全性向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループで主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

変更

前連結会計年度末において計画中であった西日本車体工業株式会社(国内子会社)のモデルチェンジ用金型、組立・溶接用治具購入は、その他の設備投資を優先するため、中止しました。

完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの名称	投資額(百万円)	完了年月
株式会社西鉄ホテルシステムズ	ソラリア西鉄ホテル 客室空調改修	レジャー・ サービス業	144	平成18年6月

新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

(提出会社)

件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額(百万円)	既支払額(百万円)			
西鉄千代ビル新築工事	不動産業	3,850	6	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成20年3月
商業店舗用地購入(北九州市小倉北区)	不動産業	2,762	200		平成18年9月	平成18年10月
西鉄イン小倉増築工事	不動産業	1,874	1		平成18年10月	平成20年4月

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額(百万円)	既支払額(百万円)			
株式会社西鉄ホテルシステムズ	西鉄イン小倉什器・備品購入	レジャー・サービス業	267		自己資金及び借入金	平成18年10月	平成20年4月

(2) 重要な設備の除却等

新規計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は次のとおりです。

(提出会社)

件名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	除却等の予定年月
宮地岳線一部区間(西鉄新宮～津屋崎間)廃止に伴う除却	運輸業	建物・建物附属設備・構築物等	814	平成19年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	396,800,930	同 左		

(注) 大阪証券取引所(市場第一部)については、平成18年10月20日に上場廃止申請を行い、平成18年12月3日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		396,800		26,157		12,914

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,048	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,401	3.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,520	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,836	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,465	1.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,918	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
計		127,627	32.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,401千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,465千株
 三菱UFJ信託銀行株式会社 2,407千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,759,000	391,759	
単元未満株式	普通株式 4,086,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		391,759	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株(議決権51個)含まれていません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	955,000		955,000	0.24
計		955,000		955,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	461	444	438	438	452	451
最低(円)	434	413	390	412	410	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役 (業務全般・CSR推進室 監査部担当)	取締役副社長 代表取締役 (業務全般・CSR推進室 ・監査部・グループ営業室 担当)	西谷和武	平成18年7月1日
取締役 専務執行役員 (事業創造本部・広報室・天神 委員会・西鉄ブランド委員会 ・西鉄グループ観光委員会 担当・事業創造本部長)	取締役 専務執行役員 (広報室・新規事業室・IC カード開発室・天神委員会 ・西鉄ブランド委員会担当)	陶山秀昭	平成18年7月1日
取締役 常務執行役員 (経営企画本部・経理部担当 ・経営企画本部長)	取締役 常務執行役員 (企画部・情報通信部 ・経理部担当)	南雄志郎	平成18年7月1日
取締役 常務執行役員 (都市開発事業本部・流通 ストア計画室担当・都市 開発事業本部長)	取締役 常務執行役員 (都市開発事業本部担当 ・都市開発事業本部長)	竹島和幸	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	28,748		30,387		26,967	
2 受取手形及び 売掛金	5	29,507		31,161		37,729	
3 有価証券		3		5		3	
4 たな卸資産	2	35,291		29,115		28,988	
5 繰延税金資産		3,810		4,059		3,890	
6 その他の 流動資産		4,995		3,543		3,983	
7 貸倒引当金		221		187		211	
流動資産合計		102,134	25.0	98,083	23.4	101,351	23.3
固定資産							
A 有形固定資産	1,2						
1 建物及び 構築物		159,470		165,945		168,430	
2 機械装置及び 車両運搬具		21,818		22,120		21,570	
3 土地		52,576		62,250		61,967	
4 建設仮勘定		13,278		3,833		10,903	
5 その他の 有形固定資産		5,239		5,543		5,773	
有形固定資産 合計		252,384		259,693		268,645	
B 無形固定資産							
1 のれん	6			964			
2 連結調整勘定						1,071	
3 無形固定資産		4,404		4,706		4,834	
無形固定資産 合計		4,404		5,671		5,906	
C 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2	38,425		43,771		47,735	
2 繰延税金資産		5,018		6,025		5,825	
3 その他の投資 その他の資産	2	6,130		5,718		5,925	
4 貸倒引当金		459		477		495	
投資その他の 資産合計		49,113		55,038		58,991	
固定資産合計		305,902	75.0	320,403	76.6	333,543	76.7
資産合計		408,036	100	418,486	100	434,894	100

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	5	34,485		33,772		40,607			
2	2	40,915		42,716		43,571			
3		25,000		10,000		15,000			
4		1,245		981		1,484			
5		3,197		3,293		3,866			
6		10,064		5,127		10,144			
7		4,944		5,455		4,353			
8				61					
9		14,049		15,292		14,159			
流動負債合計			133,901	32.8		116,701	27.9	133,186	30.6
固定負債									
1		25,000		33,000		35,000			
2	2	68,597		77,011		72,385			
3		4,380		6,015		7,768			
4		18,534		18,891		19,431			
5		1,132		1,326		1,296			
6		51,798		52,459		52,719			
7		5							
8		79		44		67			
固定負債合計			169,528	41.6		188,747	45.1	188,671	43.4
負債合計			303,430	74.4		305,449	73.0	321,858	74.0
(少数株主持分)									
少数株主持分			1,738	0.4		2,030	0.5		
(資本の部)									
資本金			26,157	6.4		26,157	6.0		
資本剰余金			12,916	3.2		12,917	3.0		
利益剰余金			49,347	12.1		52,608	12.1		
その他有価証券 評価差額金			14,718	3.6		19,442	4.5		
為替換算調整勘定			11	0.0		170	0.0		
自己株式			259	0.1		290	0.1		
資本合計			102,868	25.2		111,006	25.5		
負債、少数株主 持分及び 資本合計			408,036	100		434,894	100		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				26,157	6.3		
2 資本剰余金				12,917	3.1		
3 利益剰余金				55,743	13.3		
4 自己株式				318	0.1		
株主資本合計				94,500	22.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				16,296	3.9		
2 繰延ヘッジ損益				3	0.0		
3 為替換算調整 勘定				123	0.0		
評価・換算 差額等合計				16,423	3.9		
少数株主持分				2,112	0.5		
純資産合計				113,036	27.0		
負債純資産合計				418,486	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			154,412	100		172,747	100		320,388	100
営業費	2									
1 運輸業等営業費 及び売上原価		135,218			152,010			280,898		
2 販売費及び 一般管理費	1	11,089	146,307	94.8	11,181	163,192	94.5	22,203	303,101	94.6
営業利益			8,104	5.2		9,554	5.5		17,287	5.4
営業外収益										
1 受取利息		16			41			36		
2 受取配当金		364			418			500		
3 持分法による 投資利益		14			48			163		
4 雑収入		496	892	0.6	560	1,070	0.6	992	1,693	0.5
営業外費用										
1 支払利息		1,472			1,463			2,857		
2 雑支出		121	1,593	1.0	234	1,697	0.9	540	3,397	1.0
経常利益			7,403	4.8		8,926	5.2		15,582	4.9
特別利益										
1 固定資産売却益	3	41			67			715		
2 受託工事金 受入額		3			6,312			1,931		
3 負担金等受入額		0						144		
4 その他の特別利 益		0	47	0.0		6,379	3.7	386	3,178	1.0
特別損失										
1 固定資産圧縮額	4	4			6,236			2,587		
2 固定資産除却損	5	55			297			780		
3 地震災害損失		437						587		
4 減損損失	6	75			344			75		
5 その他の特別損 失		188	760	0.5	184	7,062	4.1	730	4,761	1.5
税金等調整前 中間(当期)純 利益			6,689	4.3		8,243	4.8		13,999	4.4
法人税、住民税 及び事業税		3,401			3,690			6,542		
法人税等調整額		489	2,911	1.9	8	3,699	2.2	658	5,884	1.8
少数株主利益			109	0.0		150	0.1		194	0.1
中間(当期)純 利益			3,668	2.4		4,394	2.5		7,919	2.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,915		12,915
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,916		12,917
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			46,758		46,758
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,668	3,668	7,919	7,919
利益剰余金減少高					
1 配当金		990		1,980	
2 役員賞与 (取締役賞与) (監査役賞与)		70 (64) (6)		70 (64) (6)	
3 持分法適用会社減少 に伴う剰余金減少高		18	1,079	18	2,069
利益剰余金中間期末 (期末)残高			49,347		52,608

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,157	12,917	52,608	290	91,392
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,187		1,187
役員賞与金(注)			71		71
中間純利益			4,394		4,394
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		0		2	3
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高			18		18
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高			18		18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	3,135	27	3,108
平成18年9月30日残高(百万円)	26,157	12,917	55,743	318	94,500

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,442		170	19,613	2,030	113,036
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,187
役員賞与金(注)						71
中間純利益						4,394
自己株式の取得						30
自己株式の処分						3
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高						18
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高						18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,145	3	47	3,189	81	3,108
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,145	3	47	3,189	81	0
平成18年9月30日残高(百万円)	16,296	3	123	16,423	2,112	113,036

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,689	8,243	13,999
減価償却費		8,638	8,930	18,191
のれん償却額			107	
減損損失		75	344	75
固定資産除却損		330	341	1,103
固定資産圧縮額		4	6,236	2,587
受託工事金等受入額		4	6,312	2,076
固定資産売却益		41	67	715
賞与引当金の増減額		616	1,102	240
役員等賞与引当金の増加額			61	
退職給付引当金の減少額		243	540	546
役員等退職慰労金引当金 の増加額		97	29	191
受取利息及び受取配当金		381	460	537
支払利息		1,472	1,463	2,857
投資有価証券売却益		0		133
売上債権の増減額		2,364	4,699	2,914
たな卸資産の増減額		1,507	283	5,244
その他の資産の増減額		1,276	482	312
仕入債務の増減額		2,767	3,903	762
未払消費税等の増減額		1,696	502	1,880
その他の負債の増加額		1,918	1,467	1,662
その他		250	179	320
小計		17,430	21,258	41,385
利息及び配当金の受取額		395	472	554
利息の支払額		1,474	1,356	2,882
法人税等の支払額		2,071	4,268	4,750
営業活動による キャッシュ・フロー		14,280	16,106	34,307

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		4		4
固定資産の取得による支出		12,905	9,594	31,858
固定資産の売却による収入		909	421	1,115
投資有価証券の取得 による支出		278	1,361	1,472
投資有価証券の売却 による収入		1		230
新規連結子会社の取得に よる支出				1,282
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入			31	
受託工事金等の受入		3,752	2,138	4,623
その他		293	290	195
投資活動による キャッシュ・フロー		8,222	8,073	28,442
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		217	935	189
長期借入による収入		2,370	11,790	8,345
長期借入金の返済による 支出		6,115	7,084	12,769
社債の発行による収入			8,000	10,000
社債の償還による支出			15,000	10,000
配当金の支払額		990	1,187	1,980
その他		90	108	127
財務活動による キャッシュ・フロー		4,608	4,526	6,341
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	13	140
現金及び現金同等物 の増減額		1,442	3,520	336
現金及び現金同等物 の期首残高		26,948	26,612	26,948
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	28,391	30,132	26,612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等81社です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社10社のうち九州急行バス株式会社等9社の投資について持分法を適用しています。 関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。 なお、WACOフィンランドについては関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しました。 債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、中間連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」(その他の固定負債)3百万円を計上しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等84社です。 前連結会計年度において持分法を適用していましたNNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)は当中間連結会計期間において子会社になりましたので、連結の範囲に含めることにしました。 連結子会社である株式会社電子機器サービス西鉄は西鉄電設工業株式会社と合併しました。 また、連結子会社である西鉄天神ソラリア株式会社は親会社と合併しましたが、当該時点までの損益計算書につきましては連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社10社のうち九州急行バス株式会社等9社の投資について持分法を適用しています。 関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等85社です。 当連結会計年度よりNNR物流(上海)、株式会社スピナ、株式会社サンレスト、株式会社花プランタンを新たに連結の範囲に含めることにしました。 なお、当連結会計年度において連結子会社が合併しましたが、当該時点までの損益計算書につきましては連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社11社のうち九州急行バス株式会社等10社の投資について持分法を適用しています。 当連結会計年度から株式会社シーサイドスパに新たに持分法を適用することにしました。 関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。 なお、WACOフィンランドについては関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しました。 債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」(その他の固定負債)1百万円を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・ダクサー (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (中間決算日 6月30日)</p> <p>株式会社西鉄土木 (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (中間決算日 6月30日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (中間決算日 6月30日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (中間決算日 6月30日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (中間決算日 8月31日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (中間決算日 8月31日)</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・ダクサー (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR物流(上海) (中間決算日 6月30日)</p> <p>株式会社西鉄土木 (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (中間決算日 6月30日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (中間決算日 6月30日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (中間決算日 6月30日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (中間決算日 6月30日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (中間決算日 8月31日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (中間決算日 8月31日)</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日 12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日 12月31日)</p> <p>株式会社西鉄土木 (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日 12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日 12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日 12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日 12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日 2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日 2月末日)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。</p>	<p>(2) 同左</p>	<p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。</p> <p>また、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)及びNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は決算期変更で決算日が12月31日となり当事業年度の月数が9ヶ月となっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産は、販売土地建物については個別法に基づく原価法であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社のうち54社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 5～20年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社のうち55社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 5～20年</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社のうち58社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。</p> <p>鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 5～20年</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員等賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与支給に備え、当連結会計年度における支給見込額 の中間連結会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用 しています。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間 純利益は、それぞれ61百万 円減少しています。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員等退職慰労金引当金は、役員及び理事の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び理事、連結子会社44社は役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員等退職慰労金引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社42社は役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員等退職慰労金引当金は、役員及び理事の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び理事、連結子会社46社は役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、為替予約等が付 されている外貨建金銭 債権債務等については 、振当処理を行って います。 ヘッジ手段、ヘッジ対 象 ヘッジ手段：為替予約 取引等 ヘッジ対象：外貨建債 権債務及び外貨予定 取引 ヘッジ方針 通常の営業過程にお ける輸出入取引に係 る為替変動リスクを 軽減するため、為替 予約取引等を行って おり、投機目的のた めのデリバティブ取 引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の 方法 為替予約締結時にリ スク管理方針に従っ て、外国通貨による 決済見込額に対し 、通貨種別、金額、 履行時期等の重要 な条件が同一である 為替予約を行っている ため、有効性の判定 は省略しています。</p> <p>(8) 消費税等の会計 処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税 抜方式によっ ています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ ・フロー計算書にお ける資金の範囲 中間連結キャッシュ ・フロー計算書にお ける資金(現金及び 現金同等物)は、手 許現金、随時引出 し可能な預金及び容 易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動について僅少な リスクしか負わない 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 です。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ 対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計 処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ 対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計 処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ ・フロー計算書にお ける資金(現金及び 現金同等物)は、手 許現金、随時引出 し可能な預金及び容 易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動について僅少な リスクしか負わな い取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 です。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,921百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(航空貨物事業における会計処理)</p> <p>従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。</p> <p>このような取引実態を反映すべく、当中間連結会計期間より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、それぞれ741百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益のうち区分掲記していました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間においてその金額に重要性がないため、「その他の特別利益」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券売却益は0百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却額」(2百万円)は、重要性が増加したため当中間連結会計期間から区分掲記するとともに、「のれん償却額」として表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は289,765百万円です。</p> <p>(2) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は64,443百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>111,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団 抵当権 設定資産</td> <td>92,583百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,509百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,807百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,771百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,242百万円	(うち財団 抵当権 設定資産	92,583百万円)	たな卸資産	220百万円	現金及び預金	46百万円	合計	111,509百万円	長期借入金	36,807百万円	1年以内返済 長期借入金	5,837百万円	短期借入金	2,127百万円	合計	44,771百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は305,286百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について4百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は72,737百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>116,622百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団 抵当権 設定資産</td> <td>94,715百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,759百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>11,576百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,925百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券等16百万円を供託しています。</p>	有形固定資産	116,622百万円	(うち財団 抵当権 設定資産	94,715百万円)	たな卸資産	86百万円	現金及び預金	50百万円	合計	116,759百万円	長期借入金	35,771百万円	1年以内返済 長期借入金	11,576百万円	短期借入金	2,577百万円	合計	49,925百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は300,957百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について520百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は66,505百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>116,853百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団 抵当権 設定資産</td> <td>94,310百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,122百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>43,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td>5,785百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,822百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券7百万円を供託しています。</p>	有形固定資産	116,853百万円	(うち財団 抵当権 設定資産	94,310百万円)	たな卸資産	220百万円	現金及び預金	49百万円	合計	117,122百万円	長期借入金	43,509百万円	1年以内返済 長期借入金	5,785百万円	短期借入金	2,527百万円	合計	51,822百万円
有形固定資産	111,242百万円																																																							
(うち財団 抵当権 設定資産	92,583百万円)																																																							
たな卸資産	220百万円																																																							
現金及び預金	46百万円																																																							
合計	111,509百万円																																																							
長期借入金	36,807百万円																																																							
1年以内返済 長期借入金	5,837百万円																																																							
短期借入金	2,127百万円																																																							
合計	44,771百万円																																																							
有形固定資産	116,622百万円																																																							
(うち財団 抵当権 設定資産	94,715百万円)																																																							
たな卸資産	86百万円																																																							
現金及び預金	50百万円																																																							
合計	116,759百万円																																																							
長期借入金	35,771百万円																																																							
1年以内返済 長期借入金	11,576百万円																																																							
短期借入金	2,577百万円																																																							
合計	49,925百万円																																																							
有形固定資産	116,853百万円																																																							
(うち財団 抵当権 設定資産	94,310百万円)																																																							
たな卸資産	220百万円																																																							
現金及び預金	49百万円																																																							
合計	117,122百万円																																																							
長期借入金	43,509百万円																																																							
1年以内返済 長期借入金	5,785百万円																																																							
短期借入金	2,527百万円																																																							
合計	51,822百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>3 当企業集団は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>西鉄ホームローン</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	191	株式会社別府交通センター	80	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	4	西鉄ホームローン	0	小計	276	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,659	小計	2,659	合計	2,936	<p>3 当企業集団は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	186	株式会社別府交通センター	70	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	261	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,291	小計	2,291	合計	2,553	<p>3 当企業集団は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	186	株式会社別府交通センター	60	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	3	小計	249	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,475	小計	2,475	合計	2,725
保証先	保証額 (百万円)																																																															
(保証債務)																																																																
新栄町商店街振興組合	191																																																															
株式会社別府交通センター	80																																																															
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	4																																																															
西鉄ホームローン	0																																																															
小計	276																																																															
(保証予約等)																																																																
西日本鉄道住宅会	2,659																																																															
小計	2,659																																																															
合計	2,936																																																															
保証先	保証額 (百万円)																																																															
(保証債務)																																																																
新栄町商店街振興組合	186																																																															
株式会社別府交通センター	70																																																															
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																															
小計	261																																																															
(保証予約等)																																																																
西日本鉄道住宅会	2,291																																																															
小計	2,291																																																															
合計	2,553																																																															
保証先	保証額 (百万円)																																																															
(保証債務)																																																																
新栄町商店街振興組合	186																																																															
株式会社別府交通センター	60																																																															
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	3																																																															
小計	249																																																															
(保証予約等)																																																																
西日本鉄道住宅会	2,475																																																															
小計	2,475																																																															
合計	2,725																																																															
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 93百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 139百万円 受取手形裏書譲渡高 530百万円</p>																																																														
	<p>5 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>677百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	132百万円	支払手形	677百万円																																																											
受取手形	132百万円																																																															
支払手形	677百万円																																																															
	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>964百万円</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	1,183百万円	負ののれん	218百万円	差引	964百万円																																																									
のれん	1,183百万円																																																															
負ののれん	218百万円																																																															
差引	964百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>5,945</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,199</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>352</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>592</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,089</td><td>百万円</td></tr> </table>				人件費	5,945	百万円	経費	4,199	百万円	諸税	352	百万円	減価償却費	592	百万円	合計	11,089	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>5,917</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,196</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>349</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>586</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>131</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,181</td><td>百万円</td></tr> </table>				人件費	5,917	百万円	経費	4,196	百万円	諸税	349	百万円	減価償却費	586	百万円	のれん償却額	131	百万円	合計	11,181	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>11,759</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>8,676</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>562</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,204</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,203</td><td>百万円</td></tr> </table>				人件費	11,759	百万円	経費	8,676	百万円	諸税	562	百万円	減価償却費	1,204	百万円	合計	22,203	百万円
人件費	5,945	百万円																																																									
経費	4,199	百万円																																																									
諸税	352	百万円																																																									
減価償却費	592	百万円																																																									
合計	11,089	百万円																																																									
人件費	5,917	百万円																																																									
経費	4,196	百万円																																																									
諸税	349	百万円																																																									
減価償却費	586	百万円																																																									
のれん償却額	131	百万円																																																									
合計	11,181	百万円																																																									
人件費	11,759	百万円																																																									
経費	8,676	百万円																																																									
諸税	562	百万円																																																									
減価償却費	1,204	百万円																																																									
合計	22,203	百万円																																																									
<p>2 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,944</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>2,244</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員等退職 慰労金引当金</td><td>193</td><td>百万円</td></tr> </table>				賞与引当金	4,944	百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,244	百万円	役員等退職 慰労金引当金	193	百万円	<p>2 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,455</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員等賞与引当金</td><td>61</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>1,779</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員等退職 慰労金引当金</td><td>111</td><td>百万円</td></tr> </table>				賞与引当金	5,455	百万円	役員等賞与引当金	61	百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,779	百万円	役員等退職 慰労金引当金	111	百万円	<p>2 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,353</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>4,447</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員等退職 慰労金引当金</td><td>316</td><td>百万円</td></tr> </table>				賞与引当金	4,353	百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	4,447	百万円	役員等退職 慰労金引当金	316	百万円																		
賞与引当金	4,944	百万円																																																									
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,244	百万円																																																									
役員等退職 慰労金引当金	193	百万円																																																									
賞与引当金	5,455	百万円																																																									
役員等賞与引当金	61	百万円																																																									
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,779	百万円																																																									
役員等退職 慰労金引当金	111	百万円																																																									
賞与引当金	4,353	百万円																																																									
退職給付引当金 (退職給付費用)	4,447	百万円																																																									
役員等退職 慰労金引当金	316	百万円																																																									
<p>3 固定資産売却益は社有地売却益41百万円です。</p>				<p>3 固定資産売却益は社有地売却益62百万円ほかです。</p>				<p>3 固定資産売却益は社有地売却益516百万円ほかです。</p>																																																			
<p>4 固定資産圧縮額は法人税法第45条による圧縮額4百万円です。</p>				<p>4 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額4百万円、法人税法第42条による圧縮額6,231百万円です。</p>				<p>4 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額520百万円、法人税法第42条による圧縮額2,037百万円ほかです。</p>																																																			
<p>5 固定資産除却損は建物25百万円ほかです。</p>				<p>5 固定資産除却損は構築物112百万円、建物61百万円ほかです。</p>				<p>5 固定資産除却損は建物436百万円ほかです。</p>																																																			
<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。 長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等75百万円)として特別損失に計上しています。 なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>				<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。 営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等344百万円)として特別損失に計上しています。 なお、賃貸施設及び店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しています。</p>				<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。 長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等75百万円)として特別損失に計上しています。 なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しています。</p>																																																			
(単位:百万円)				(単位:百万円)				(単位:百万円)																																																			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																																
店舗	建物等	福岡県	75	賃貸施設	建物等	福岡県	207	店舗	建物等	福岡県	75																																																
				店舗	建物等	福岡県	136																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	892	70	7	955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 70千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,187	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,187	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 百万円 現金及び預金勘定 28,748 有価証券勘定 3 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 357 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 3 <hr/> 現金及び現金同等物 28,391	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 百万円 現金及び預金勘定 30,387 有価証券勘定 5 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 254 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 5 <hr/> 現金及び現金同等物 30,132	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 26,967 有価証券勘定 3 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 354 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 3 <hr/> 現金及び現金同等物 26,612

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び車両 運搬具	2,155	996		1,159	機械装置 及び車両 運搬具	1,490	874		616	機械装置 及び車両 運搬具	2,051	1,054		997
その他 (工具器 具備品)	4,046	2,783		1,262	その他 (工具器 具備品)	4,530	2,826		1,703	その他 (工具器 具備品)	3,837	2,736		1,101
合計	6,201	3,779		2,421	合計	6,020	3,700		2,319	合計	5,889	3,790		2,099
(注) 取得価額相当額の算定は、未 経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっていま す。 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 854百万円 1年超 1,567百万円 合計 2,421百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 827百万円 1年超 1,492百万円 合計 2,319百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円					(注) 取得価額相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 783百万円 1年超 1,315百万円 合計 2,099百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額の算定は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 435百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 435百万円 減損損失 百万円					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 489百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 489百万円 減損損失 百万円					(注) 未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっ ています。 (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 871百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 871百万円 減損損失 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 5百万円 合計 17百万円					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 12百万円 合計 24百万円					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 6百万円 合計 19百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び車両 運搬具	847	601		245	機械装置 及び車両 運搬具	901	607		293	機械装置 及び車両 運搬具	889	602		286
その他 (工具器 具備品)	3	3		0	その他 (工具器 具備品)	3	3		0	その他 (工具器 具備品)	3	3		0
合計	851	604		246	合計	905	611		293	合計	893	606		286
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164百万円 1年超 260百万円 合計 424百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 166百万円 1年超 288百万円 合計 455百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 175百万円 1年超 302百万円 合計 477百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法によっています。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法によっています。				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 84百万円 減価償却費 49百万円					(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 90百万円 減価償却費 61百万円					(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 180百万円 減価償却費 116百万円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,665 百万円	31,392 百万円	24,726 百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 14 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,978 百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,864 百万円	36,281 百万円	27,416 百万円
(2)債券			
国債	7 百万円	7 百万円	0 百万円
(3)その他	10 百万円	15 百万円	4 百万円
合計	8,882 百万円	36,304 百万円	27,422 百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 14 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 7,245 百万円(関連会社株式 1,161百万円含む)

その他 211 百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,758 百万円	40,454 百万円	32,695 百万円
(2)債券			
国債	7 百万円	7 百万円	0 百万円
(3)その他	10 百万円	16 百万円	5 百万円
合計	7,777 百万円	40,478 百万円	32,701 百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 14 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 7,226 百万円(関連会社株式 1,203百万円含む)

その他 19 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

[前へ](#)

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 259.78円	1株当たり純資産額 280.22円	1株当たり純資産額 280.24円
1株当たり中間純利益 9.26円	1株当たり中間純利益 11.10円	1株当たり当期純利益 19.85円

(注)1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,668	4,394	7,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)			58
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(58)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,668	4,394	7,861
期中平均株式数(千株)	396,013	395,883	395,977

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		113,036	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		2,112	
(うち少数株主持分(百万円))		(2,112)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)		110,924	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		395,845	

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		15,866		17,040		12,535	
2		16		17		16	
3		1,206		1,046		1,070	
4		8,107		8,777		11,929	
5		1,067		707		975	
6	2,5	25,472		20,223		20,190	
7		420		456		498	
8		3,849		3,162		3,163	
9		8		5		7	
		流動資産合計	17.2	51,428	15.8	50,370	14.9
固定資産							
A	1,2 4,5	66,448		67,742		67,135	
B	1,2 4,5	25,922		26,831		26,930	
C	1,2 4,5	108,393		114,625		116,364	
D	1,4,5	3,593		3,459		3,580	
E		12,585		3,037		9,971	
F		52,422		58,718		63,622	
1		36,191		40,619		44,994	
2		16,483		18,345		18,878	
3		252		246		249	
		固定資産合計	82.8	274,415	84.2	287,604	85.1
		資産合計	100	325,843	100	337,974	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	41,349		42,090		41,251	
2		25,000		10,000		15,000	
3		12,537		12,432		15,784	
4	6	600		228		849	
5		1,694		1,476		2,214	
6		1,145		1,153		983	
7		6,940		1,585		7,587	
8		1,561		1,842		1,258	
9				21			
10		7,485		9,021		7,642	
流動負債合計		98,315	30.2	79,851	24.5	92,572	27.4
固定負債							
1		25,000		33,000		35,000	
2	2	52,549		58,070		52,723	
3		9,857		9,175		9,589	
4		917		1,042		977	
5		51,096		50,801		51,053	
6		4,158		5,201		6,948	
固定負債合計		143,580	44.1	157,290	48.3	156,291	46.2
負債合計		241,895	74.3	237,141	72.8	248,864	73.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		26,157	8.0			26,157	7.7
資本剰余金							
1		12,914				12,914	
2		1				2	
資本剰余金合計		12,916	4.0			12,917	3.8
利益剰余金							
1		5,054				5,054	
2		150				150	
3		25,005				26,067	
利益剰余金合計		30,209	9.3			31,272	9.3
その他有価証券評価差額金		14,445	4.4			19,053	5.6
自己株式		259	0.0			290	0.0
資本合計		83,469	25.7			89,110	26.4
負債及び資本合計		325,365	100			337,974	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				26,157	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,914			
(2) その他資本剰余金				3			
資本剰余金合計				12,917	4.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,054			
(2) その他利益剰余金				28,954			
別途積立金				20,150			
繰越利益剰余金				8,804			
利益剰余金合計				34,009	10.4		
4 自己株式				318	0.1		
株主資本合計				72,766	22.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				15,935	4.9		
評価・換算差額等合計				15,935	4.9		
純資産合計				88,702	27.2		
負債純資産合計				325,843	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益							
1 営業収益		11,416	18.4	11,386	17.2	23,374	17.8
2 営業費	1	9,161	14.8	9,187	13.9	18,274	13.9
営業利益		2,255	3.6	2,199	3.3	5,099	3.9
自動車事業営業利益							
1 営業収益		20,172	32.4	20,183	30.4	39,515	30.1
2 営業費	1	20,720	33.3	20,792	31.3	41,251	31.4
営業利益		547	0.9	608	0.9	1,736	1.3
兼業営業利益							
1 営業収益		30,562	49.2	34,763	52.4	68,436	52.1
2 営業費	1	27,104	43.6	30,916	46.6	61,548	46.9
営業利益		3,458	5.6	3,847	5.8	6,888	5.2
全事業営業利益		5,165	8.3	5,437	8.2	10,251	7.8
営業外収益	2	2,012	3.2	2,329	3.5	2,619	2.0
営業外費用	3	1,262	2.0	1,321	2.0	2,588	2.0
経常利益		5,916	9.5	6,445	9.7	10,281	7.8
特別利益	4	41	0.1	6,451	9.7	2,795	2.1
特別損失	5	867	1.4	7,002	10.5	4,491	3.4
税引前中間(当期)純利益		5,091	8.2	5,894	8.9	8,585	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,891	3.0	1,796	2.7	3,520	2.7
法人税等調整額		242	0.3	134	0.2	428	0.4
中間(当期)純利益		3,442	5.5	3,964	6.0	5,494	4.2
前期繰越利益		21,563				21,563	
中間配当額						989	
中間(当期)未処分利益		25,005				26,067	

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間62,152百万円、当中間会計期間66,332百万円、前事業年度131,326百万円)をそれぞれ100とする比率です。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,157	12,914	2	12,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与金(注)				
別途積立金の積立て				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	26,157	12,914	3	12,917

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			1,187	1,187		1,187	
役員賞与金(注)			40	40		40	
別途積立金の積立て		20,000	20,000				
中間純利益			3,964	3,964		3,964	
自己株式の取得					30	30	
自己株式の処分					2	3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		20,000	17,263	2,736	27	2,709	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,054	20,150	8,804	34,009	318	72,766	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	19,053	19,053	89,110
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,187
役員賞与金(注)			40
別途積立金の積立て			
中間純利益			3,964
自己株式の取得			30
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	3,117	3,117	3,117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,117	3,117	408
平成18年9月30日残高(百万円)	15,935	15,935	88,702

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物は個別法による原価法であり、貯蔵品は移動平均法による原価法です。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物.....10～50年 車両及び機械装置... 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員等退職慰労金引当金 役員及び理事の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員等賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与支給に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員等退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員等退職慰労金引当金 役員及び理事の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 工事負担金等の会計処理 当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、中間損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 工事負担金等の会計処理 当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、為替予約等が付 されている外貨建金銭 債権債務等については 、振当処理を行って います。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッ ジ対象 ヘッジ手段：為替予約 取引等 ヘッジ対象：外貨建債 権債務及び外貨予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程にお ける輸出入取引に係 る為替変動リスクを 軽減するため、為替 予約取引等を行って おり、投機目的のた めのデリバティブ取 引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 為替予約締結時にリ スク管理方針に従っ て外国通貨による決 済見込額に対し、通 貨種別、金額、履行 時期等の重要な条 件が同一である為 替予約を行っている ため、有効性の判 定は省略していま す。</p> <p>8 その他中間財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項 消費税等の会計処 理 消費税及び地方消 費税の会計処理は 税抜方式によって います。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッ ジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項 消費税等の会計処 理 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッ ジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処 理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、88,702百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(航空貨物事業における会計処理)</p> <p>従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。</p> <p>このような取引実態を反映すべく、当中間会計期間より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益及び売上原価は、それぞれ741百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、従来、自社倉庫施設内での貨物の取扱いに係る作業料等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当該費用は、貨物の取扱量に応じて生じるものであり、営業収益との対応関係をより明確に表すため、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は242,276百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <p>鉄道事業 固定資産 64,817百万円 (鉄道財団)</p> <p>自動車事業 固定資産 24,670百万円 (道路交通事業財団)</p> <p>兼業固定資産 1,168百万円 (観光施設財団)</p> <p>以上に対応する債務</p> <p>長期借入金 28,908百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、販売土地建物220百万円を担保に供しています。</p> <p>3 当社は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は248,662百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <p>鉄道事業 固定資産 65,951百万円 (鉄道財団)</p> <p>自動車事業 固定資産 25,658百万円 (道路交通事業財団)</p> <p>兼業固定資産 1,129百万円 (観光施設財団)</p> <p>以上に対応する債務</p> <p>長期借入金 29,154百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地建物86百万円を担保に供しています。</p> <p>3 当社は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は245,520百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <p>鉄道事業 固定資産 65,438百万円 (鉄道財団)</p> <p>自動車事業 固定資産 25,707百万円 (道路交通事業財団)</p> <p>兼業固定資産 1,139百万円 (観光施設財団)</p> <p>以上に対応する債務</p> <p>長期借入金 28,655百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、販売土地建物220百万円を担保に供しています。</p> <p>3 当社は下記の会社の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p>																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西鉄旅行株式会社</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(S)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>西鉄ホームローン</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>福岡小松フォークリフト株式会社</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>筑豊電気鉄道株式会社</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>株式会社西鉄ホテルシステムズ</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		西鉄旅行株式会社	98	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	9	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	4	西鉄ホームローン	0	小計	112	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,659	福岡小松フォークリフト株式会社	150	筑豊電気鉄道株式会社	93	株式会社西鉄ホテルシステムズ	42	小計	2,945	合計	3,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>西鉄旅行株式会社</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(S)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>福岡小松フォークリフト株式会社</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>筑豊電気鉄道株式会社</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>株式会社西鉄ホテルシステムズ</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	186	西鉄旅行株式会社	155	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	22	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	369	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,291	福岡小松フォークリフト株式会社	150	筑豊電気鉄道株式会社	67	株式会社西鉄ホテルシステムズ	29	小計	2,538	合計	2,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西鉄旅行株式会社</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(S)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>(保証予約等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>福岡小松フォークリフト株式会社</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>筑豊電気鉄道株式会社</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>株式会社西鉄ホテルシステムズ</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		西鉄旅行株式会社	106	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	10	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	3	小計	119	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,475	福岡小松フォークリフト株式会社	150	筑豊電気鉄道株式会社	80	株式会社西鉄ホテルシステムズ	34	小計	2,739	合計	2,859
保証先	保証額 (百万円)																																																																																			
(保証債務)																																																																																				
西鉄旅行株式会社	98																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	9																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	4																																																																																			
西鉄ホームローン	0																																																																																			
小計	112																																																																																			
(保証予約等)																																																																																				
西日本鉄道住宅会	2,659																																																																																			
福岡小松フォークリフト株式会社	150																																																																																			
筑豊電気鉄道株式会社	93																																																																																			
株式会社西鉄ホテルシステムズ	42																																																																																			
小計	2,945																																																																																			
合計	3,058																																																																																			
保証先	保証額 (百万円)																																																																																			
(保証債務)																																																																																				
新栄町商店街振興組合	186																																																																																			
西鉄旅行株式会社	155																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	22																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																			
小計	369																																																																																			
(保証予約等)																																																																																				
西日本鉄道住宅会	2,291																																																																																			
福岡小松フォークリフト株式会社	150																																																																																			
筑豊電気鉄道株式会社	67																																																																																			
株式会社西鉄ホテルシステムズ	29																																																																																			
小計	2,538																																																																																			
合計	2,908																																																																																			
保証先	保証額 (百万円)																																																																																			
(保証債務)																																																																																				
西鉄旅行株式会社	106																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	10																																																																																			
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	3																																																																																			
小計	119																																																																																			
(保証予約等)																																																																																				
西日本鉄道住宅会	2,475																																																																																			
福岡小松フォークリフト株式会社	150																																																																																			
筑豊電気鉄道株式会社	80																																																																																			
株式会社西鉄ホテルシステムズ	34																																																																																			
小計	2,739																																																																																			
合計	2,859																																																																																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 固定資産の圧縮記帳 (1)</p> <p>(2)固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は61,730百万円です。</p> <p>5 固定資産等の保有目的の変更 (1)有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産0百万円、兼業固定資産49百万円、各事業関連固定資産2百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。 (2)流動資産の販売土地建物に計上していた土地0百万円を兼業固定資産に振替えています。</p> <p>6 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債に「未払消費税等」として表示しています。</p>	<p>4 固定資産の圧縮記帳 (1)租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について4百万円の圧縮記帳を行っています。 (2)固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は69,983百万円です。</p> <p>5 固定資産等の保有目的の変更 (1)有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産3百万円、各事業関連固定資産4百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。 (2)流動資産の販売土地建物に計上していた土地2百万円を兼業固定資産に振替えています。</p> <p>6 同左</p>	<p>4 固定資産の圧縮記帳 (1)租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について517百万円の圧縮記帳を行っています。 (2)固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は63,751百万円です。</p> <p>5 固定資産等の保有目的の変更 (1)有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産1百万円、兼業固定資産132百万円、各事業関連固定資産2百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。 (2)流動資産の販売土地建物に計上していた土地0百万円を自動車事業固定資産に、土地等349百万円を兼業固定資産に振替えています。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は 有形固定資産 6,429百万円 無形固定資産 259百万円 です。</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは 受取利息 1百万円 受取配当金 1,889百万円 です。</p> <p>3 営業外費用のうち重要なものは 支払利息 861百万円 社債利息 386百万円 です。</p>	<p>1 減価償却実施額は 有形固定資産 6,509百万円 無形固定資産 301百万円 です。</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは 受取利息 8百万円 受取配当金 2,112百万円 です。</p> <p>3 営業外費用のうち重要なものは 支払利息 810百万円 社債利息 401百万円 です。</p> <p>4 特別利益のうち重要なものは 受託工事金受入 6,312百万円 額 です。</p> <p>5 特別損失のうち重要なものは 固定資産圧縮額 6,236百万円 です。</p>	<p>1 減価償却実施額は 有形固定資産 13,355百万円 無形固定資産 576百万円 です。</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは 受取利息 1百万円 受取配当金 2,103百万円 です。</p> <p>3 営業外費用のうち重要なものは 支払利息 1,667百万円 社債利息 759百万円 です。</p> <p>4 特別利益のうち重要なものは 受託工事金受入 1,931百万円 額 です。</p> <p>5 特別損失のうち重要なものは 固定資産圧縮額 2,541百万円 です。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	892	70	7	955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 70千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td></td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>兼業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td></td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td></td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td></td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	39	17		22	自動車 事業 固定資産	288	232		56	兼業 固定資産	262	217		45	各事業 関連 固定資産	166	136		29	合計	757	604		153	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>兼業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td></td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td></td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	39	24		14	自動車 事業 固定資産	285	266		18	兼業 固定資産	223	199		23	各事業 関連 固定資産	50	34		15	合計	598	525		73	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td></td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>兼業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td></td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td></td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td></td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	39	21		18	自動車 事業 固定資産	288	253		35	兼業 固定資産	277	233		44	各事業 関連 固定資産	166	148		17	合計	772	656		116
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
鉄道事業 固定資産	39	17		22																																																																																								
自動車 事業 固定資産	288	232		56																																																																																								
兼業 固定資産	262	217		45																																																																																								
各事業 関連 固定資産	166	136		29																																																																																								
合計	757	604		153																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
鉄道事業 固定資産	39	24		14																																																																																								
自動車 事業 固定資産	285	266		18																																																																																								
兼業 固定資産	223	199		23																																																																																								
各事業 関連 固定資産	50	34		15																																																																																								
合計	598	525		73																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
鉄道事業 固定資産	39	21		18																																																																																								
自動車 事業 固定資産	288	253		35																																																																																								
兼業 固定資産	277	233		44																																																																																								
各事業 関連 固定資産	166	148		17																																																																																								
合計	772	656		116																																																																																								
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 61百万円 合計 153百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 61百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 61百万円 減損損失 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33百万円 1年超 40百万円 合計 73百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 40百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 40百万円 減損損失 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 53百万円 合計 116百万円 リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 114百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 114百万円 減損損失 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>11,429</td> <td>10,166</td> <td></td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	自動車 事業 固定資産	11,429	10,166		1,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>10,556</td> <td>9,620</td> <td></td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	自動車 事業 固定資産	10,556	9,620		935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>11,171</td> <td>10,097</td> <td></td> <td>1,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車 事業 固定資産	11,171	10,097		1,073
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																												
自動車 事業 固定資産	11,429	10,166		1,262																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																												
自動車 事業 固定資産	10,556	9,620		935																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
自動車 事業 固定資産	11,171	10,097		1,073																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 374百万円 1年超 623百万円 合計 997百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 312百万円 1年超 342百万円 合計 655百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356百万円 1年超 462百万円 合計 819百万円																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。																														
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 214百万円 減価償却費 129百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 203百万円 減価償却費 118百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 440百万円 減価償却費 275百万円																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 210.79円	1株当たり純資産額 224.08円	1株当たり純資産額 224.98円
1株当たり中間純利益 8.69円	1株当たり中間純利益 10.01円	1株当たり当期純利益 13.78円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,442	3,964	5,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)			40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,442	3,964	5,454
期中平均株式数(千株)	396,013	395,883	395,977

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月27日に「第36回無担保社債」を発行しました。その概要は次のとおりです。 1 発行総額 80億円 2 発行価額 各社債の金額100円につき金100円 3 利率 年2.36% 4 償還期日 平成28年4月27日(10年債) 5 用途 設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、第167期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 1,187,535,516円

1株当たりの中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日 平成18年12月1日
並びに支払開始日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第166期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及び添付書類 | | 平成18年4月14日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	克	治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森		行	一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	克	治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森		行	一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。